

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業(防災関係者)		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始・終了		担当課室	事業管理室		室長 遠藤 彰		
会計区分	一般会計		施策名	4番 ODAによる風評被害対策				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	対日理解促進のための招へい事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国の防災関係者等を招へいし、日本の安心安全、復興を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、安心・安全な国とのイメージの発信、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	防災分野を中心に途上国で影響力のある行政官等の人材を招へいし、被災地の視察やセミナー等を通じ、日本の復興や防災への理解を深める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算			0	-		
		補正予算			110			
		繰越し等			0			
	計			110	-			
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	ODA対象国から招へい者を募り、東日本大震災の被災状況及び防災対策を含めたその後の復興状況等について正確な情報等を提供することで、震災・復興状況・対策に係る対日理解を促進し、本事業参加各国での風評を防止・抑制する。			%	-	-	-	22カ国 延べ110名
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対日理解促進のための招へい事業			件	-	-	-	(1)
単位当たりコスト	100万円(11,000万円/110名)		算出根拠	予算額÷人数				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の復興、風評被害の拡大の防止等については、その規模・性格等からいって国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、競争入札により決定するため、競争性は確保される。また、見積も合わせ等にて受益者との妥当な負担関係を築いていくこととしており、支出は合理的といえる。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	他の部局と異なって特に影響がある防災関係行政官等を招へいする事業として有意義である。また、目標達成や成果の活用についてもアンケート等により向上を図る。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災に諸外国で発生した風評被害につき、その拡大防止と我が国の防災対策、復興状況を広く一般に知らしめる事業として、各国政府防災担当者等を本邦へ招へいし、被災の視察、セミナー等を行うことで、より一層の理解を深める効果が期待できる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					